

経営比較分析表（令和3年度決算）

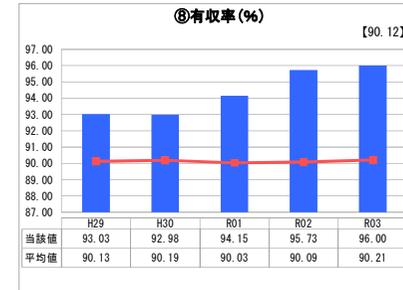
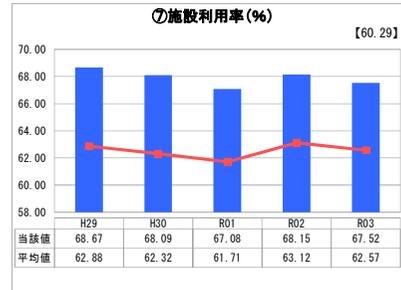
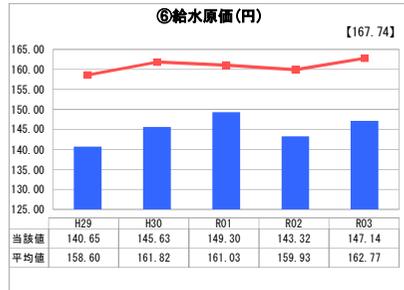
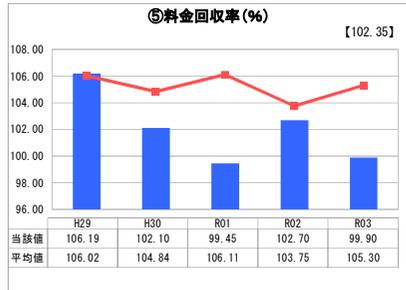
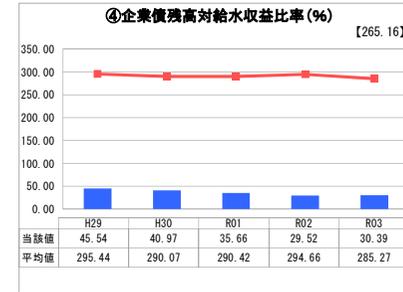
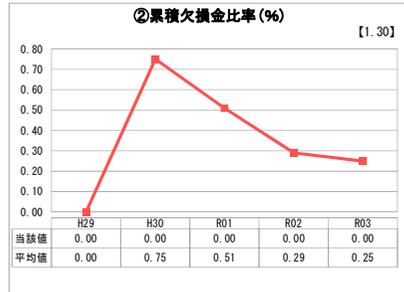
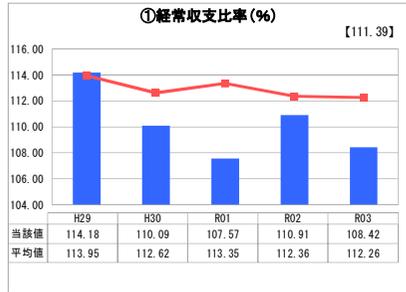
埼玉県 草加市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.13	100.00	2,475	

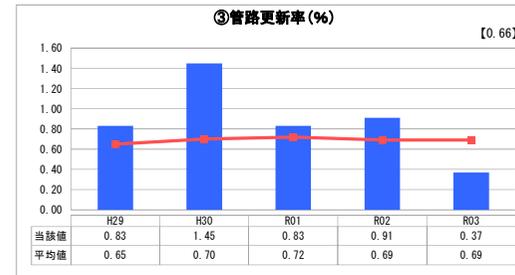
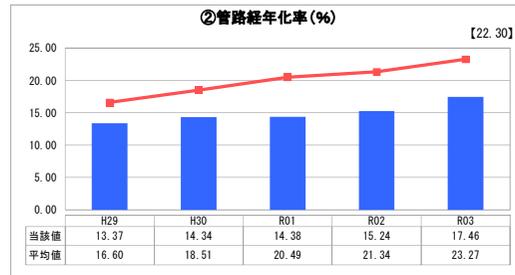
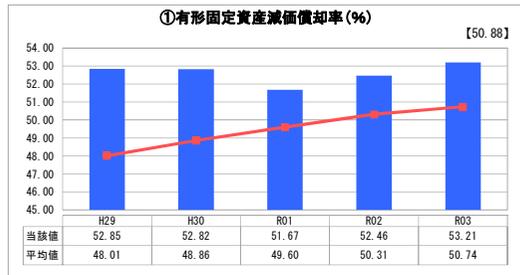
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,824	27.46	9,134.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
250,643	27.46	9,127.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状態については類似団体と比べ、⑥給水原価は大きく下回り、⑧有収率も高く、⑦施設利用率も高水準を維持していることから、効率的な運営を維持することができていると言える。
しかし、維持管理費や減価償却費等の上昇により⑥給水原価が前年度と比較して上昇したことに加え、節水型機器の普及などにより供給単価が減少傾向にあることが影響し、令和元年度以来2年ぶりに⑤料金回収率が100%を下回った。
また、①経常収支比率は100%を超過しているものの、前年度と比較して減少していることから、今後も費用削減の努力を続けていかなければならない。
④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べかなり低い値となっているが、令和3年度に20年ぶり企業債の借入を行っており、今後も施設の更新を進めるに当たり企業債の借入を行う必要があることから、増加傾向となる見込みである。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率は平成27年度に策定した基幹管路の更新計画により耐震化事業を推進しているが、令和3年度は施設の耐震化事業等に注力したため耐震管更新率が伸びず、類似団体を下回った。
②管路経年率は類似団体を下回っているが、①有形固定資産減価償却率は類似団体より高い値となっており、施設の老朽化度合の改善を図れるほどには至っていない。
将来の水需要及び財政状況を鑑み、浄水場耐震化事業等で大きな費用増が見込まれることから計画等のかつ効率的に施設整備を推進していく必要がある。

全体総括

草加市の水道事業の経営状況については、現況では健全な経営が行われているものの、老朽化施設の更新や耐震化事業等への投資は増加していく見込みであり、その財源として企業債(借金)の借入は必要不可欠であることから、今後も継続して借入し続けなければならない。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で給水収益が特異値となったが、経常収支比率や料金回収率が近年低下傾向であることから、安定した財源の確保が必須となっている。
水道事業ビジョン(経営戦略)の中で将来的な収支ギャップを解消する取組として挙げられている、水道料金の検討、水道施設の効率的・効果的な更新、水道施設のダウンサイジング等を具体化しながら適切な事業運営を推進していく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県草加市 草加市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	26	対象	透I 訓方	救 護 災 輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
250,824	38,431	非該当	非該当	7：1

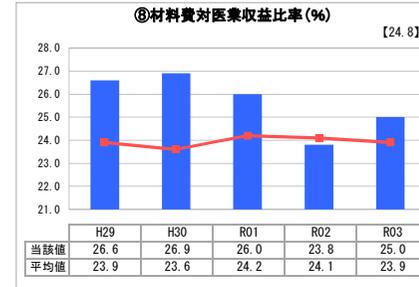
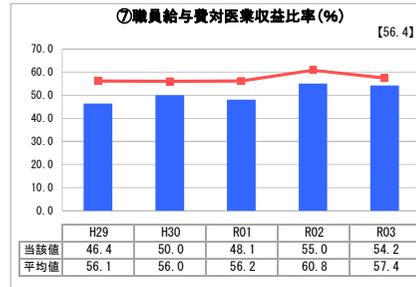
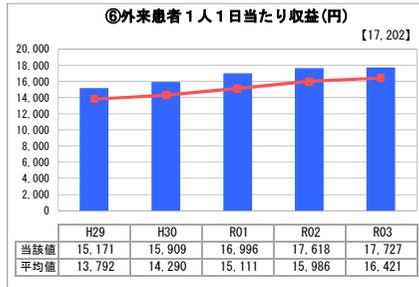
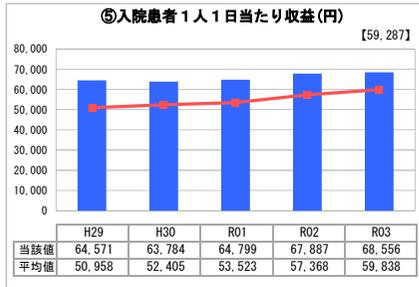
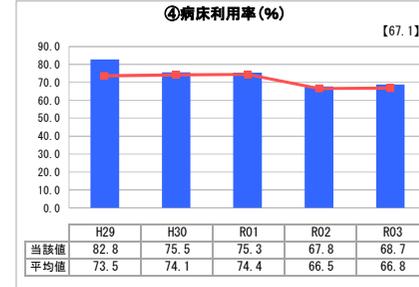
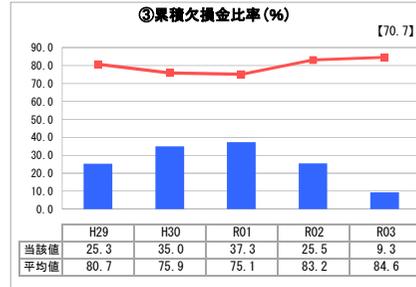
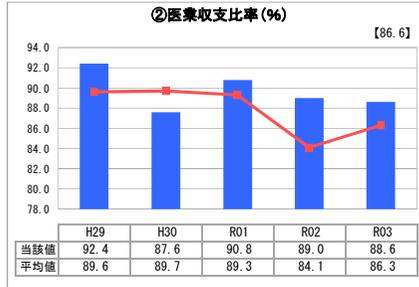
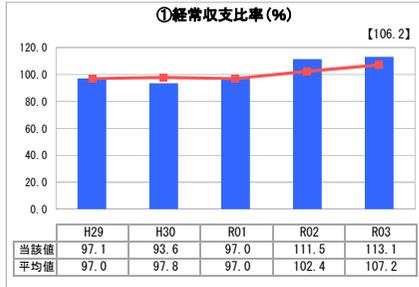
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

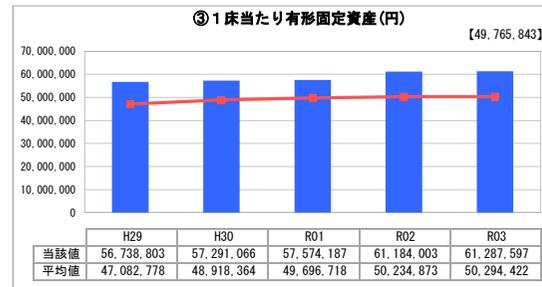
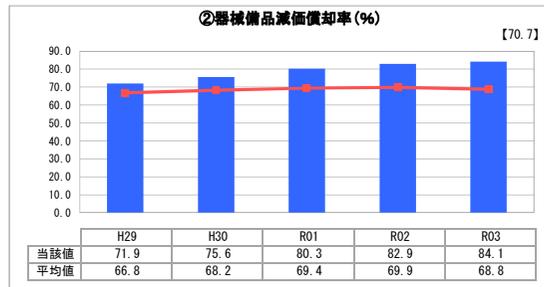
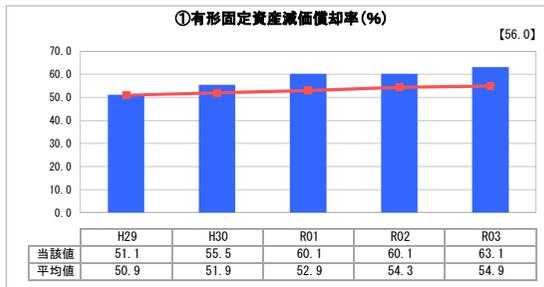
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
380	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	380
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
316	-	316

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域における基幹病院として、救急医療や高度医療などの急性期医療を提供するとともに、大規模災害等に対応する医療機能を備えた災害拠点病院としての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、②医業収支比率及び④病床利用率とともに、昨年度よりは高いが元年度以前を下回っている。一方で新型コロナウイルスに係る補助金による医業外収益により①経常収支比率は元年度以前を上回っている。

⑦職員給与費対医業収益比率は医業収益の回復により前年度を下回っているが、⑧材料費対医業収益比率は患者数の増により上回っている。経営状況については、全体の収益は増加しているものの、引き続き新型コロナウイルス対応をいいつつ、医業収支の改善を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設全体の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率が、類似団体と比較して高いことから、更新サイクルを分析し、計画的な更新をしていく必要がある。

また、③1床当たり有形固定資産も類似団体と比較して高い要因として、診療体制の充実に伴う増築及び高額医療機器の購入等が影響しているが、今後の更新時には、計画的な更新に併せて費用対効果や必要投資かの判断もしていく必要がある。

全体総括

地域の中核病院である当院は、救急医療・高度医療・災害医療等、地域性民にとって必要な医療を提供しているが、近年は新型コロナウイルスの影響が大きく、医業収支が悪化している。また、平成16年の新築移転から17年（令和3年度）を経過していることから、建築設備の老朽化も視え始めている。

今後は経営強化プラン策定及び実行により経営改善に努めるとともに、計画的な施設更新を行い、安定的で継続性のある病院事業を運営していく必要がある。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和3年度決算）

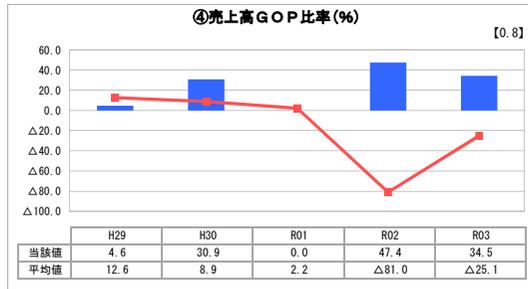
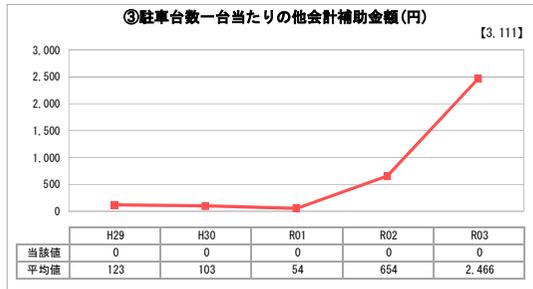
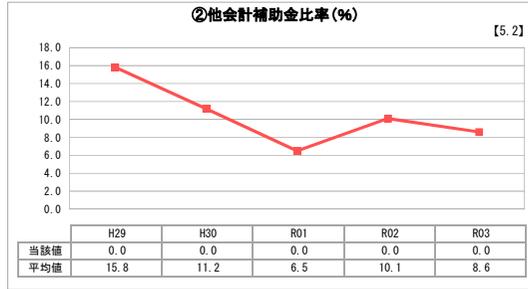
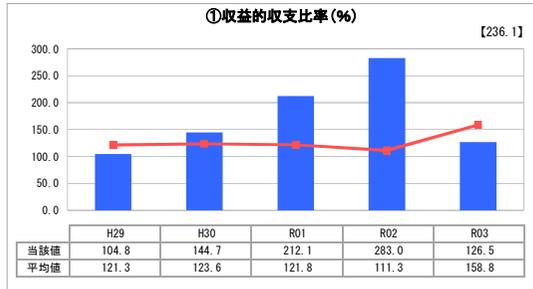
埼玉県草加市 シティパーキングアコス

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A2B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	30	

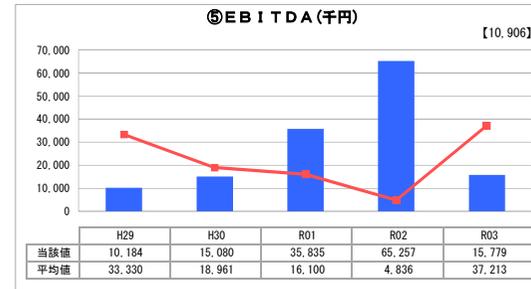
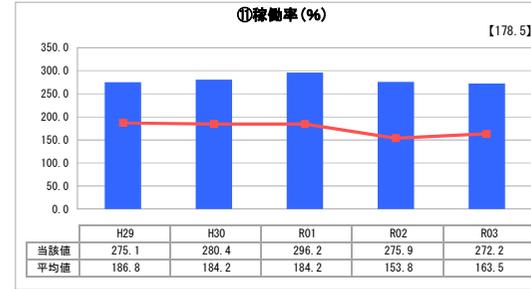
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	23,112
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
474	300	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

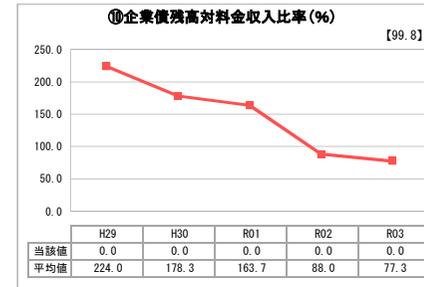
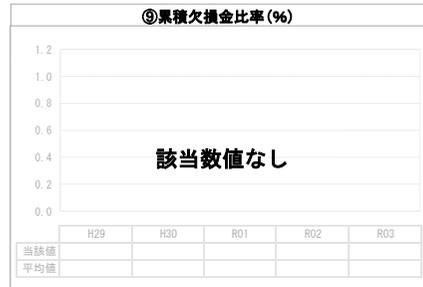


⑦敷地の地価(千円)

427

⑧設備投資見込額(千円)

830,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①について、前年と比較して約56%減少している。令和2年度は指定管理者が当初計画していた施設修繕がコロナウイルスの影響により一部取りやめとなり、約40,000千円の清算金が発生したが、令和3年度は指定管理者が管制システムの修繕を実施したため、減少している。
 ②③は、他会計からの繰入金がないため該当しない。
 ④⑤については、過去4年間と比較すると大きな減少は無く、健全な値で推移している。今後の方針として、長寿命化計画に基づく修繕の実施により、支出の増加が見込まれているため、さらなる費用削減や経営改善に向けた取り組みを検討していく必要がある。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
 ⑦草加駅東口駅前広場は周辺と比較し、地価が最も高く設定されている。
 ⑨累積欠損金比率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されない。
 ⑩企業債残高対料金収入比率について、当施設は企業債残高が無いため指標は算出されない。

3. 利用の状況について
 ①稼働率について、当施設については類似施設平均を大きく上回っていることから、駐車場施設としての需要は大きいと判断される。

全体総括
 当施設は、草加駅東口第一種市街地再開発事業と併せ「草加駅東口地下自動車駐車場」の建設事業が実施され、駐車場整備が行われたものである。収益等の状況については、これまで収益的収支比率は100%を超えており、安定していると見受けられるが、今後発生する経年劣化による施設設備の更新や修繕に係る費用が必要になることから、料金の改定等を含め、経営改善が求められる。利用料金制の強みである指定管理者による自主事業を活用し、駐車場利用の需要が増加するよう利用者へのサービスの向上を促進していく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

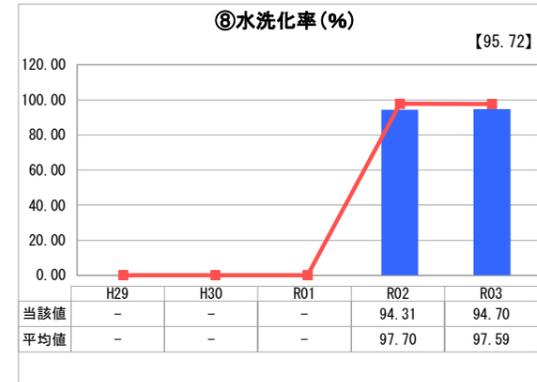
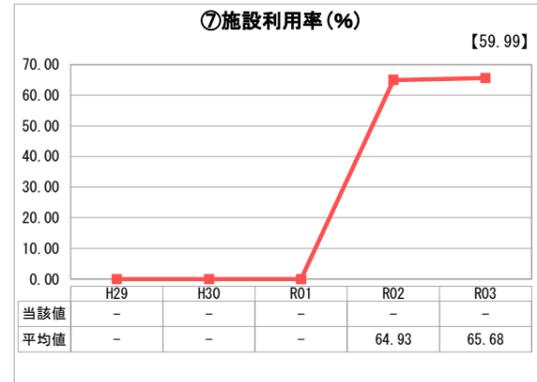
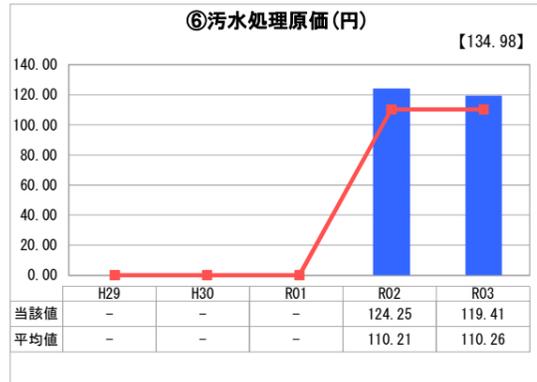
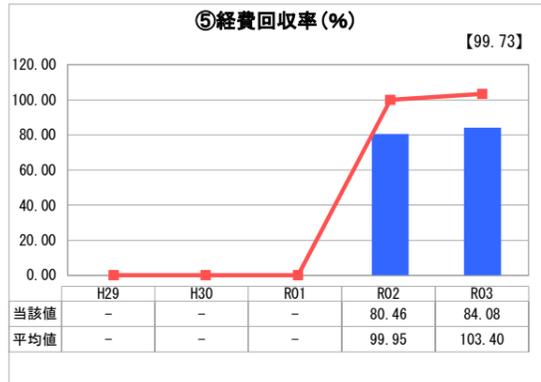
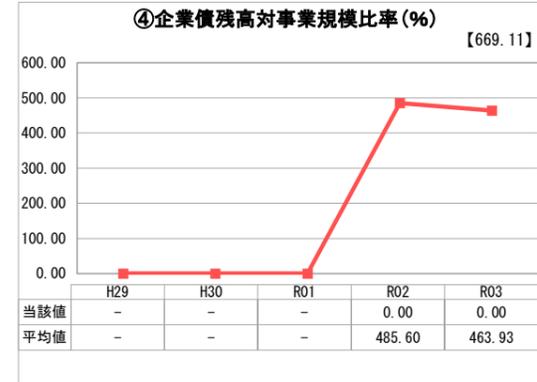
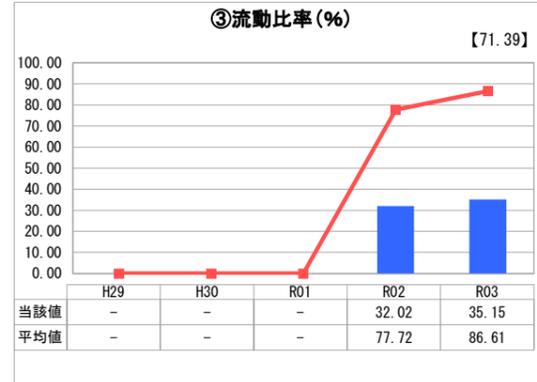
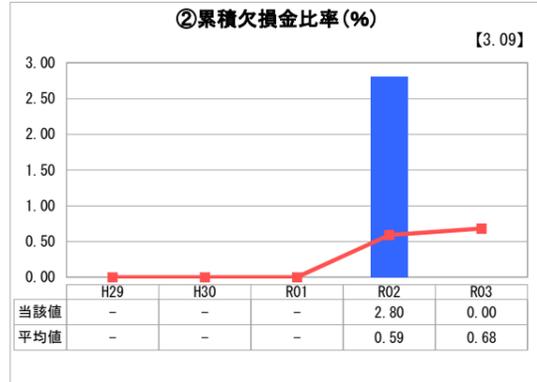
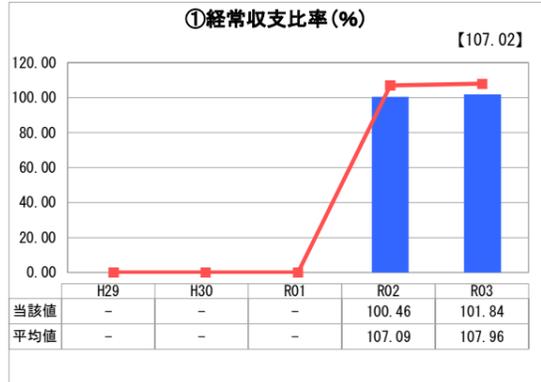
埼玉県 草加市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.21	98.02	88.58	1,947

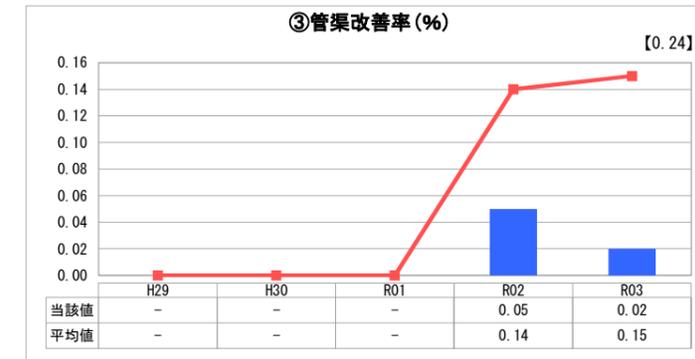
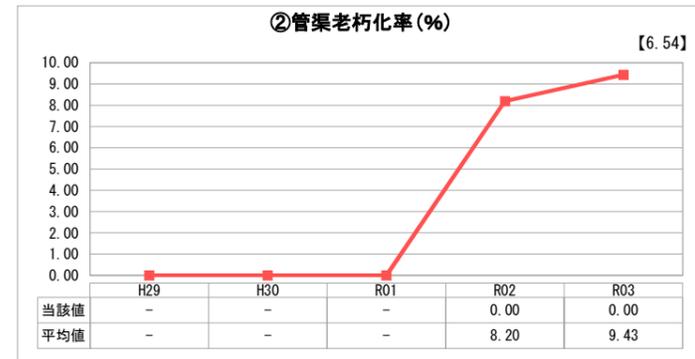
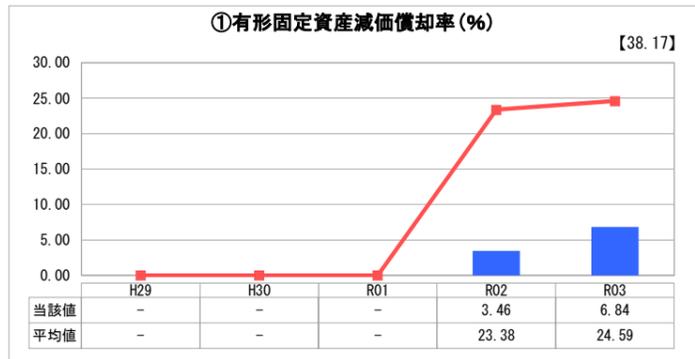
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,824	27.46	9,134.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
245,685	24.45	10,048.47

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①② 経常収支比率、累積欠損金比率
 経常収支比率は令和2年度よりも増加しており、100%を上回っています。一方で、類似団体平均を下回っています。
 累積欠損金比率については、令和3年度では累積欠損金比率は0%です。一方で、類似団体平均では累積欠損金比率が増加しています。
 経常収支比率が100%を上回り、累積欠損金比率は0%になりましたが、下水道事業では基準外繰入金を受け入れていることから、引き続き水洗化率の向上などにより使用料収入の増加を図ることや、管渠の維持、更新にかかる費用の抑制を図っていく必要があります。
 ③ 流動比率
 流動比率は令和2年度よりも増加しましたが100%を下回っています。また、類似団体平均を下回っています。このため、現金など流動資産を増やしつつ、流動負債の削減、抑制を図っていく必要があります。
 ⑤⑥ 経費回収率、汚水処理原価
 経費回収率は令和2年度よりも増加しましたが100%を下回っています。また、類似団体平均を下回っています。汚水処理原価は令和2年度よりも減少していますが、類似団体平均よりも高い状況にあります。経費回収率を改善するには、水洗化率の向上を図ることや適切な使用料水準を検討すること、また、維持管理に係る費用や支払利息について削減、抑制を図っていく必要があります。
 ⑧ 水洗化率
 水洗化率は令和2年度よりも増加しましたが、類似団体平均と比べると若干低い状況にあるため、水洗化の啓発活動などを引き続き行います。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 有形固定資産減価償却率は令和2年度よりも増加していますが、類似団体平均を下回っています。これは、令和2年度に企業会計を適用してから年数がそれほど経過していないことから、減価償却累計額の累積が類似団体平均値ほどになっていないためです。
 ② 管渠老朽化率
 令和3年度では、耐用年数を経過した管渠はありませんでした。
 ③ 管渠改善率
 管渠改善率は類似団体平均を下回っています。今後も下水道の機能を維持していくためには、計画的な管渠改善を行うことや、管渠の清掃、修繕といった維持管理を引き続き行う必要があります。

全体総括

令和3年度は令和2年度よりも経常収支比率が増加しており、累積欠損金比率も0%になるなど、経営状況が改善しています。
 流動比率については類似団体平均値を下回っており、流動資産を蓄積していく必要があります。
 経費回収率については令和2年度よりも増加しているものの100%を下回っていることから、今後も使用料収入の増加を図ることや、汚水処理原価の削減、抑制を図る必要があります。
 管渠については老朽化が進んでいる状況ですが、ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新を行うことなどで費用の平準化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。